

福岡株主説明会

2019年1月28日

双日株式会社

本日のプログラム

1. ご挨拶
 2. 経営戦略 …………… 本資料 P 3～
 3. 業績動向 …………… 本資料 P18～
 4. 質疑応答
 5. 閉会挨拶
-
- 用語解説 …………… 本資料 P37

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

登壇者紹介

藤本 昌義

ふじもと まさよし

代表取締役社長
CEO



1981年4月 入社
2008年12月 MMC Automotriz S.A.(マツダ自動車)
Director President
2012年8月 双日米国会社
兼 米州機械部門長
2014年10月 理事
経営企画担当役員補佐
2015年4月 執行役員
2015年10月 常務執行役員
2016年4月 専務執行役員
2017年6月 代表取締役社長 CEO

田中 精一

たなか せいいち

代表取締役
専務執行役員 CFO



1984年4月 入社
2011年4月 財務部長
2014年4月 執行役員
2016年4月 常務執行役員 CFO
2017年6月 代表取締役専務執行役員 CFO
兼 主計、情報企画、
ストラクチャードファイナンス 管掌
2018年4月 代表取締役専務執行役員 CFO
兼 主計、情報企画、
M&Aマネジメント室、
コントローラー室 管掌

* 2016年4月より投融資審議会議長



2. 経営戦略

代表取締役社長

藤本 昌義

双日の企業理念

■ 双日グループシンボル



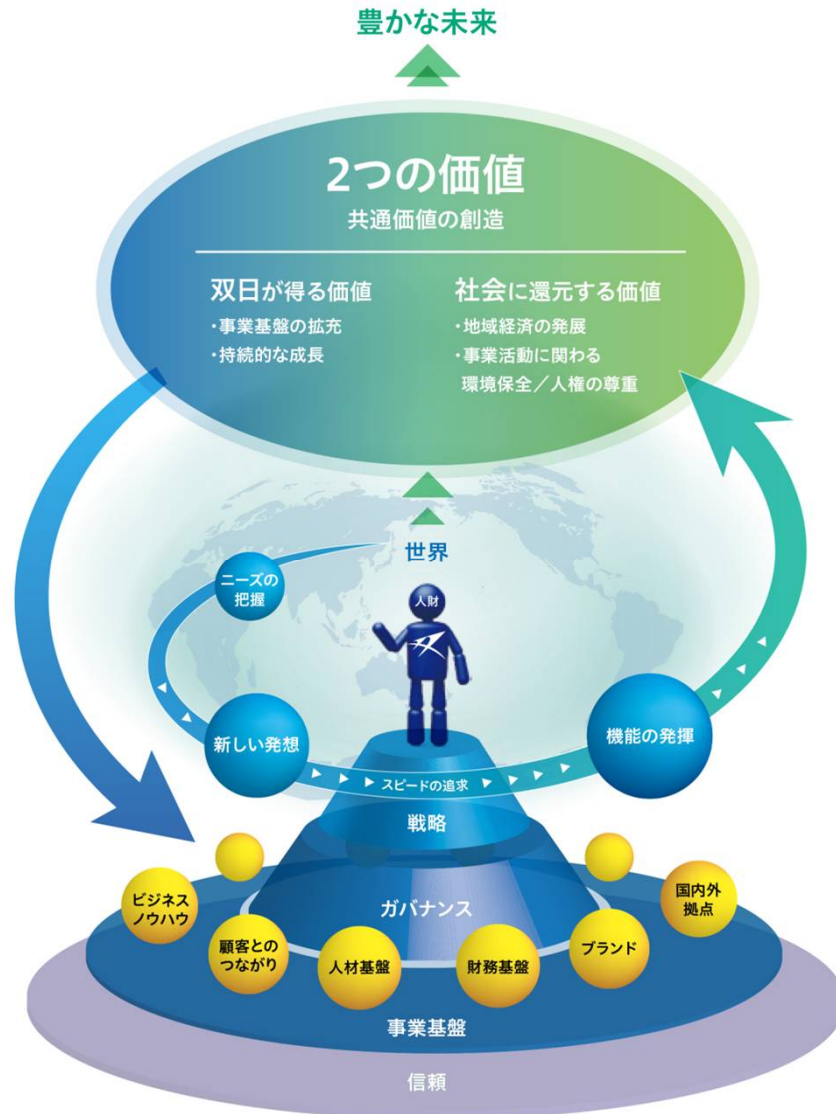
■ 双日グループ企業理念

**双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。**

■ 双日グループスローガン

New way, New value

双日の価値創造モデル ～「2つの価値」の最大化～



双日グループは
「双日が得る価値」と
「社会に還元する価値」という
「2つの価値」の実現を目指しています

世界各地のニーズを把握し
多彩な機能を発揮して
スピーディな経営判断を実践しながら
「2つの価値」が重なる事業価値の
最大化に挑戦していきます

すべてのステークホルダーの
「豊かな未来」を創造し続けていくこと
それが双日の存在意義です

中期経営計画2020

定時株主総会で上映した
中期経営計画のご説明動画をご覧ください



中期経営計画2020の位置づけ

中期経営計画2014/ 中期経営計画2017

～Change for Challenge～
～Challenge for Growth～

【中期経営計画2017】
将来の成長を見据えた挑戦

- 総資産規模を変えずに3,000億円程度の新規投融資を実行

【中期経営計画2014】
成長に向けた基盤固め

- 自己資本の着実な積み上げ
- 財務基盤の堅持
- 安定的な収益基盤の拡大

中期経営計画2020

～Commitment to Growth～

着実な成長の実現

- 更なる成長に向けた投資の継続
- 財務規律の堅持と成長への機能強化
- 実行済み案件による確実な収益貢献

POST中計2020

挑戦により成長し続ける企業

- マーケットに存在感を示す
- 連結純利益1,000億円以上
- ROA、ROEの更なる向上
- 社会と社員の期待に応える企業

「持続的成長に向けた
サイクル構築」

「将来の成長に向けた
資産の獲得」
「安定的な収益基盤の拡大」

「財務基盤の確立」

更なる飛躍

成長の実現

成長基盤の構築

中期経営計画2020

初年度における取り組み(その1)

(中計2020取り組みテーマ)

(取り組み実績例)

自動車

- ◆ ディーラー事業や部品・部品検査事業の拡大
- ◆ 将来の成長に向けた機能強化と資産積上げ
- ◆ 既存事業の入替・強化



- ▶ ディーラー事業拡大、部品検査事業収益化による安定収益基盤
- ▶ コネクテッドカー*1への取り組みを推進



航空産業・交通プロジェクト

- ◆ 航空産業分野での強みを活かし、リース・パーツアウト*2・ビジネスジェット等への幅出し
- ◆ 国内外の空港関連事業と新興国での交通インフラ事業の追求



- ▶ ビジネスジェットを活用したチャーター手配開始
- ▶ 下地島エアポートの空港運営事業参入
- ▶ インド貨物鉄道敷設案件が進捗




機械・医療インフラ

- ◆ PPP*3型病院運営事業の拡大と医療関連ビジネスの創出
- ◆ 産業機械・ベアリング等の既存トレード拡大



- ▶ トルコ病院案件建設は順調に進捗
- ▶ タイのエンジニアリング会社に出資



*1 コネクテッドカー：ICT端末としての機能を有する自動車

*2 パーツアウト：経年機や退役機の中古部品を航空・整備会社に販売する事業

*3 PPP：Public Private Partnership（官民連携事業）

中期経営計画2020 初年度における取り組み(その2)

(中計2020取り組みテーマ)

(取り組み実績例)

エネルギー・ 社会インフラ

- ◆ エネルギー供給や発電事業等のサービス提供拡大
- ◆ デジタル関連を含む社会インフラ領域の強化



- 米国で2件目となるガス火力発電事業
- アイルランド陸上風力、国内太陽光新規案件の収益貢献



金属・資源

- ◆ 環境、リサイクル、EV*1化等新たな社会ニーズに対応
- ◆ 上流権益の資産入替による資産ポートフォリオの最適化



- 次世代EV電池材料の開発へ参画
- 豪州原料炭の権益取得に合意



化学

- ◆ バリューチェーンを拡げる事業投資
- ◆ 環境・モビリティ*2、複合素材等の新たな事業領域に挑戦



- プロジェクト開発室を設置し、新規案件への取り組みを強化



*1 EV : Electric Vehicleの略で、電気自動車

*2 モビリティ : 乗り物や移動手段

中期経営計画2020

初年度における取り組み(その3)

(中計2020取り組みテーマ)

(取り組み実績例)

食料・アグリビジネス

- ◆ 東南アジアでの肥料事業の強化・周辺国への横展開
- ◆ 食品・水産事業での生産・加工・販売におけるバリューチェーン構築



▶ ベトナム食料大手 PAN社との戦略的業務提携



リテール・生活産業

- ◆ 商業施設・食品流通等リテール事業の拡大と多様化
- ◆ 国内・アジアにおける新規事業



▶ ベトナム製紙事業への参入



産業基盤・都市開発

- ◆ 不動産事業の開発機能拡充、リート事業による収益力強化
- ◆ 工業団地開発に加え、スマートシティ*化を含む都市インフラ開発



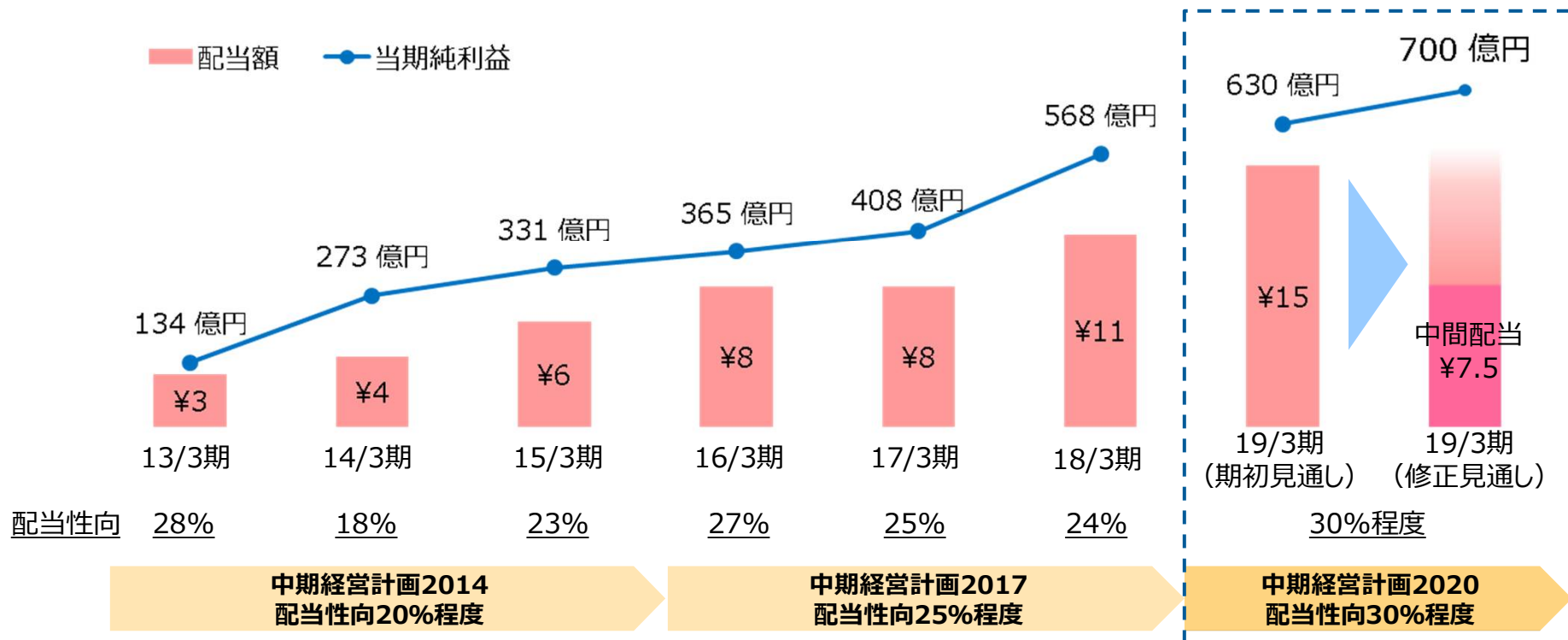
▶ 厳選した土地・物件の仕入れ・販売・開発



* スマートシティ：ITや環境技術などの先端技術を駆使して街全体の電力の有効利用を図ることで、省資源化を徹底した環境配慮型都市

配当政策

- 配当に関する基本方針
安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中期経営計画2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



中期経営計画2020 ～よくいただくご質問～

Q：外部環境が大きく変化するなか
中期経営計画2020の
目標に変更はありませんか？

中期経営計画2020の目標

前期比10%程度の
利益成長

当期純利益
750億円以上

ROA 3%超

ROE 10%超

中計3カ年累計での
基礎的CFの黒字

ネット DER
1.5倍以下

中期経営計画2020 ～よくいただくご質問～

Q：持続的な成長のための
人材育成の考え方について
おしえてください

中期経営計画2020の人材戦略

中期経営計画2020 人材施策3つの柱

ダイバーシティ経営

働き方改革

経営人材の育成

人材力の最大化

イノベーションの
創出

生産性向上

持続的な成長
New way, New value
実現

中期経営計画2020 ～よくいただくご質問～

Q：双日の将来像をどのように描いていますか？

中期経営計画2020の位置づけ

中期経営計画2014/ 中期経営計画2017

～Change for Challenge～
～Challenge for Growth～

中期経営計画2020

～Commitment to Growth～

POST中計2020

挑戦により成長し続ける企業

- マーケットに存在感を示す
- 連結純利益1,000億円以上
- ROA、ROEの更なる向上
- 社会と社員の期待に応える企業

着実な成長の実現

- 更なる成長に向けた投資の継続
- 財務規律の堅持と成長への機能強化
- 実行済み案件による確実な収益貢献

「持続的成長に向けた
サイクル構築」

【中期経営計画2017】
将来の成長を見据えた挑戦

- 総資産規模を変えずに3,000億円
程度の新規投融資を実行

「将来の成長に向けた
資産の獲得」
「安定的な収益基盤の拡大」

【中期経営計画2014】
成長に向けた基盤固め

- 自己資本の着実な積み上げ
- 財務基盤の堅持
- 安定的な収益基盤の拡大

「財務基盤の確立」

更なる飛躍

成長の実現

成長基盤の構築



3. 業績動向

代表取締役 専務執行役員 CFO

田中 精一

目次

- ◆2019年3月期 第2四半期決算サマリー P20
- ◆新規投融资 ～資産の質の向上～ P25

－参考資料－

- 2019年3月期第2四半期決算公表資料より P30

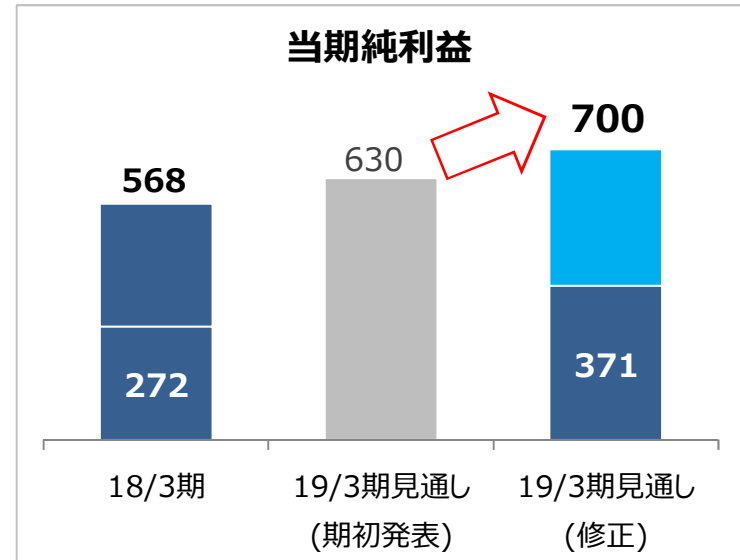
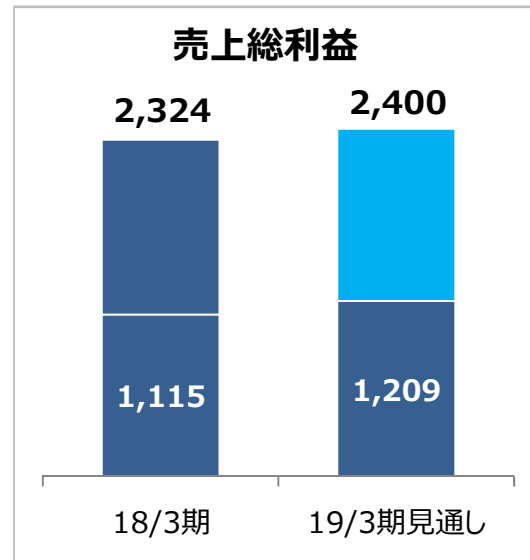
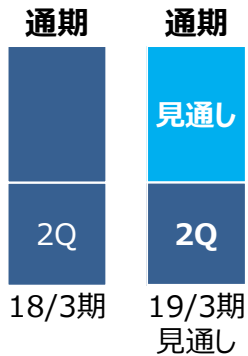
2019年3月期 第2四半期 決算サマリー

経営成績

業績は順調に進捗。石炭をはじめとした市況実績を反映し、
当期純利益の通期見通しを上方修正

	2018/3期 第2四半期実績	2019/3期 第2四半期実績	増減	2019/3期 通期見通し (期初発表)	2019/3期 通期見通し (11/1公表)	進捗率
売上総利益	1,115億円	1,209億円	+94億円	2,400億円	2,400億円	50%
当期純利益 (当社株主帰属)	272億円	371億円	+99億円	630億円	700億円	53%

* グラフについて
(単位：億円)



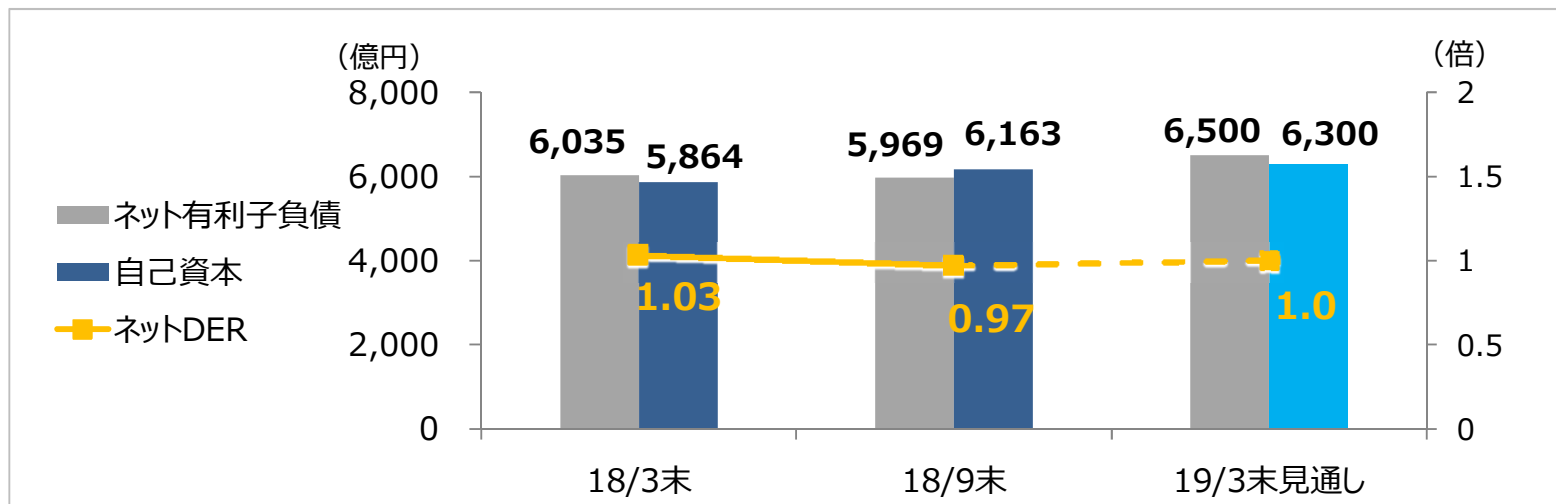
本部別当期純利益（当社株主帰属）

金属・資源本部、食料・アグリビジネス本部の通期見通しを修正

(億円)	2018/3期 2Q実績	2019/3期 2Q実績	増減	2019/3期 通期見通し (期初発表)	2019/3期 通期見通し (11/1公表)	2Q 進捗率
自動車	43	36	▲7	55	55	65%
航空産業・交通プロジェクト	8	19	+11	40	40	48%
機械・医療インフラ	28	7	▲21	30	30	23%
エネルギー・社会インフラ	▲32	27	+59	45	45	60%
金属・資源	95	162	+67	205	285	57%
化学	48	48	0	105	105	46%
食料・アグリビジネス	43	21	▲22	45	35	60%
リテール・生活産業	27	33	+6	55	55	60%
産業基盤・都市開発	0	▲1	▲1	15	15	-
その他	12	19	+7	35	35	54%
全社	272	371	+99	630	700	53%

財政状態

	2018年3月末 実績	2018年9月末 実績	増減	2019年3月末 見通し
総資産	2兆3,504億円	2兆3,414億円	▲90億円	2兆4,000億円
自己資本	5,864億円	6,163億円	+299億円	6,300億円
ネット有利子負債	6,035億円	5,969億円	▲66億円	6,500億円
ネットDER	1.03倍	0.97倍	▲0.06倍	1.0倍



2019年3月期第2四半期 投融資実績

中期経営計画2020

3カ年累計投融資額
3,000億円程度

最終年度収益貢献
100億円

2019年3月期第2四半期
投融資額合計


480 億円

- ロシア自動車ディーラー事業
 - 航空機関連事業
 - タイエンジニアリング会社
 - 米国IPP事業
 - 国内外太陽光発電事業
 - ベトナム食料関連会社
 - ベトナム製紙会社
- 等



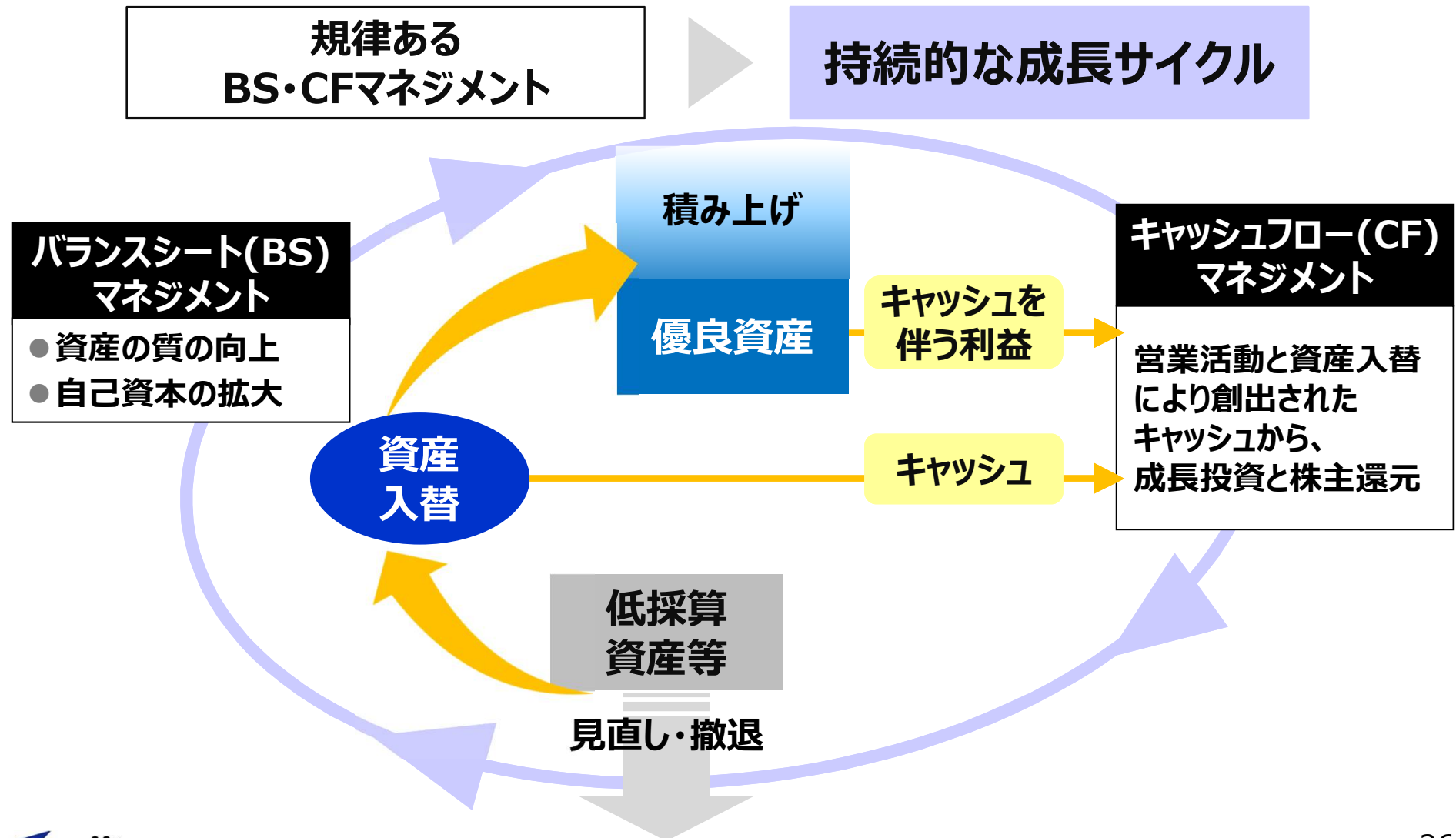
下期にかけて
収益貢献を本格化

[参考]
中計2020に実行する
新規投融資からの
2019年3月期の収益貢献
20億円程度

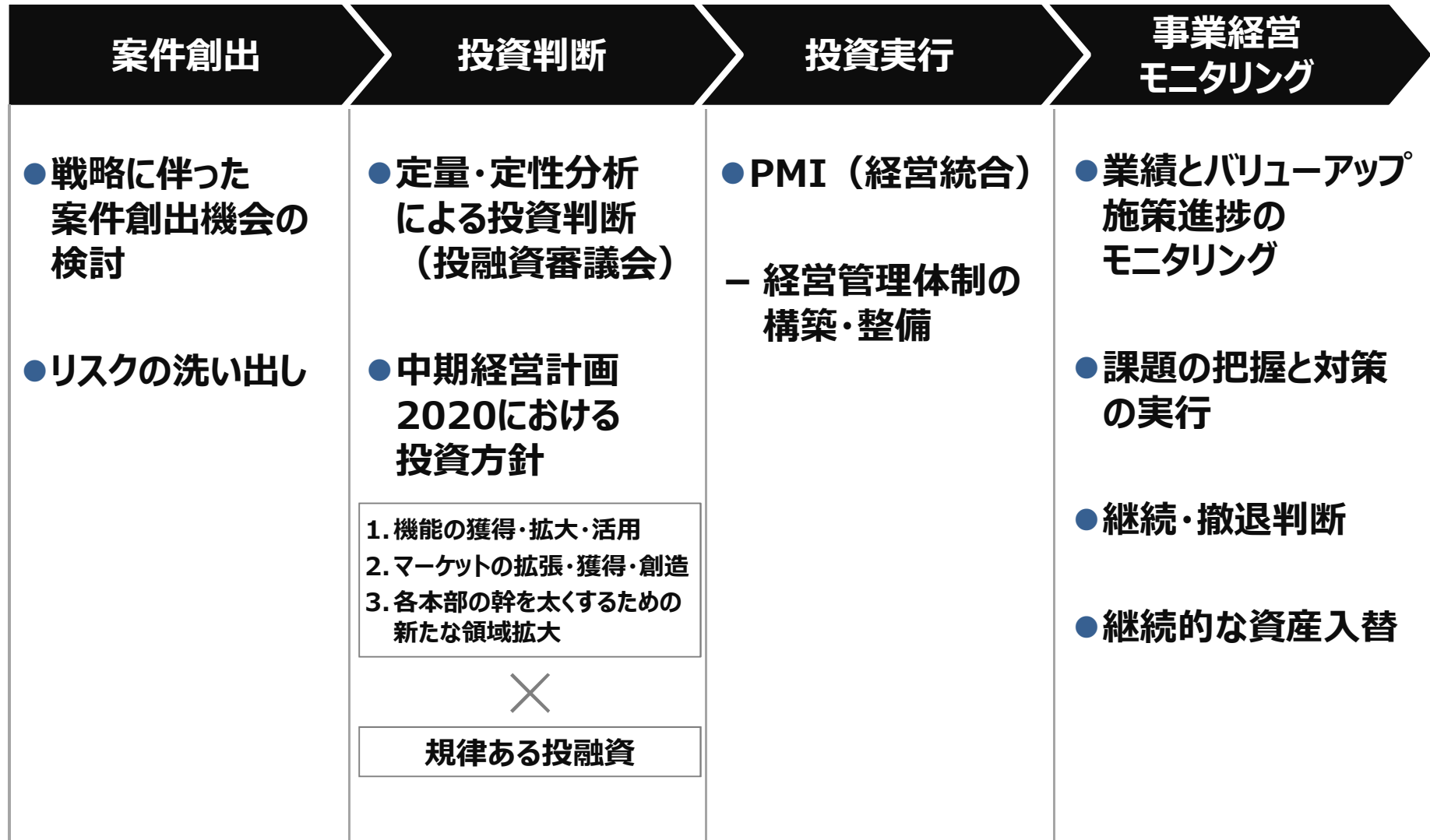


新規投融资 ～資産の質の向上～

規律あるBS・CFマネジメントによる成長



投資プロセス（概要）



中期経営計画2020における投資方針

案件創出

投資判断

投資実行

事業経営・モニタリング

基本方針

前提

規律ある投融資

中計3カ年での全社
基礎的CFの黒字維持



1. 機能の獲得・拡大・活用

2. マーケットの拡張・獲得・創造

3. 各本部の幹を太くするための新たな領域拡大

投資対象

- サステナビリティの考えに沿った事業
- 全社・本部戦略に基づく投融資、投資目的が明確である事業
- 投資目的の実現とバリューアップが可能な事業
- 流動性が担保され、当社の裁量でExit（撤退）が可能な事業

構想段階から事業モデルを多面的に検証

競争
優位性

規模感

収益性

安定性

安全性

拡張性

実現性

時間軸

創造性

流動性

投資実行～事業経営・モニタリング

案件創出

投資判断

投資実行

事業経営・モニタリング

PMI (経営統合)

投資実行後にガバナンスや内部統制システムを整備し、
速やかに経営管理体制を確立する。

【語句説明】 PMI

Post Merger Integrationの略。

当初計画した統合によるシナジー(相乗効果)を実現するために行う、経営統合プロセス。

経営管理体制、会計、人事制度、業務プロセス、情報システム、企業文化など、統合に関する全てが対象となる。

定期的なモニタリングによる 事業価値向上とシナジー(相乗効果)の 最大化(投資目的実現)

営業本部およびコーポレートにおいて定期的にモニタリングし、課題を把握し対策を実行。
経営に共有・報告する。

- 〈随時〉 営業本部長を中心とした計画の機動的な見直しと対策の実行。
- 〈毎年〉 コーポレートにおいてレビューを行い、改善策を策定。
取り組み方針の見直しを実行。

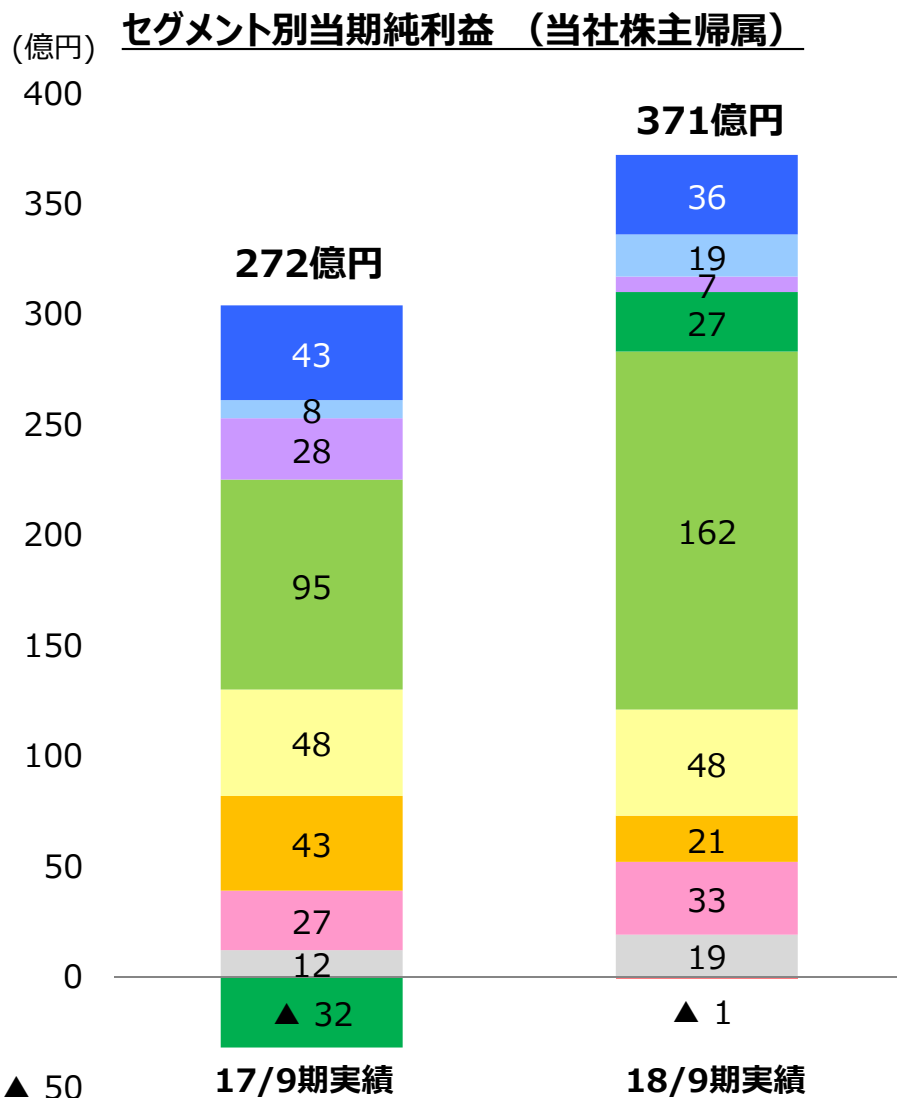
新規投融資は、“さらなる資産の質の向上”をテーマに、
中期経営計画2020における“着実な成長の実現”に貢献していく



－ 参考資料 －

2019年3月期第2四半期決算公表資料より

2019年3月期第2四半期実績 (セグメント別当期純利益)



前年同期比増減要因

- **自動車 36億円 (前年同期比 ▲7億円)**
新規連結会社の収益貢献あるも、持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益
- **航空産業・交通プロジェクト 19億円 (前年同期比 +11億円)**
航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益
- **機械・医療インフラ 7億円 (前年同期比 ▲21億円)**
前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益
- **エネルギー・社会インフラ 27億円 (前年同期比 +59億円)**
前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益
- **金属・資源 162億円 (前年同期比 +67億円)**
石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益
- **化学 48億円 (前年同期比 横ばい)**
前年同期並み
- **食料・アグリビジネス 21億円 (前年同期比 ▲22億円)**
海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益
- **リテール・生活産業 33億円 (前年同期比 +6億円)**
各事業の堅調な推移により増益
- **産業基盤・都市開発 ▲1億円 (前年同期比 ▲1億円)**
前年同期並み
- **その他 19億円 (前年同期比 +7億円)**

2019年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

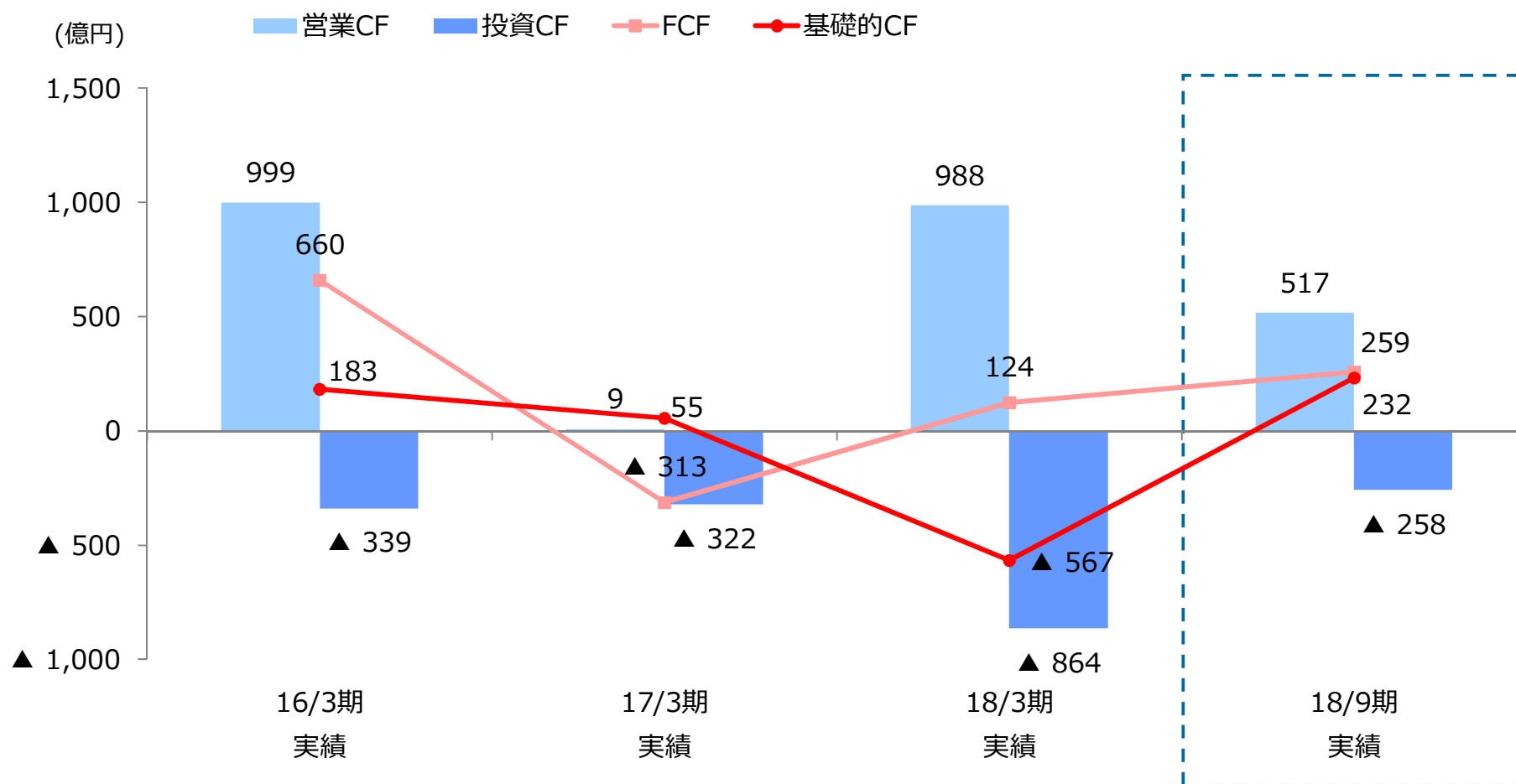
セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	18/9期 実績	19/3期 期初見通し	19/3期 修正見通し (18/11/1公表)	業績進捗
自動車	36	55	55	● 自動車 36億円 概ね見通し通り
航空産業・交通プロジェクト	19	40	40	● 航空産業・交通プロジェクト 19億円 概ね見通し通り
機械・医療インフラ	7	30	30	● 機械・医療インフラ 7億円 産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見通し通り
エネルギー・社会インフラ	27	45	45	● エネルギー・社会インフラ 27億円 概ね見通し通り
金属・資源	162	205	285	● 金属・資源 162億円 上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等を反映し上方修正
化学	48	105	105	● 化学 48億円 概ね見通し通り
食料・アグリビジネス	21	45	35	● 食料・アグリビジネス 21億円 海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み下方修正
リテール・生活産業	33	55	55	● リテール・生活産業 33億円 概ね見通し通り
産業基盤・都市開発	▲1	15	15	● 産業基盤・都市開発 ▲1億円 下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込む
その他	19	35	35	
合計	371	630	700	

2019年3月期第2四半期実績 投融資・資産圧縮

18/9期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロシア自動車ディーラー事業 ■ 航空機関連事業 ■ タイエンジニアリング会社 ■ 米国IPP事業 ■ 国内外太陽光発電事業 ■ ベトナム食料関連会社 ■ ベトナム製紙会社 <p style="text-align: right;">等</p>
投融資額合計	480 億円
資産圧縮内訳	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車関連会社売却 ■ 航空機機体売却 ■ 太陽光発電事業会社売却 ■ 石油ガス権益売却 ■ 保有株式の売却 <p style="text-align: right;">等</p>
資産圧縮額合計	490 億円

2019年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金
(調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	18/9期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—
収益	—	—	—	—	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	9,418
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	1,209
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	—
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	119
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	515
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	371
基礎的収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	459
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	—
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	—

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	18/9末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	23,414
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,163
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.3%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,969
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	161.7%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	84.9%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

用語解説

あ

■ ROA (あーるおーえー)

Return On Assetsの略。

総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。

$$\text{ROA}(\%) = \text{当期純利益} \div \text{総資産} \times 100$$

■ ROE (あーるおーいー)

Return On Equityの略。

株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているかを示す指標です。

$$\text{ROE}(\%) = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$$

■ ESG (いーえすじー)

環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったもの。企業評価において、財務情報に加えて、環境問題への対応 (E) や社会との関係 (S)、企業統治の在り方 (G) といったESG情報を利用する、ESG投資に対する注目度が高まっています。

か

■ 基礎的キャッシュ・フロー

基礎的キャッシュ・フロー = 基礎的営業キャッシュ・フロー (営業キャッシュ・フローから運転資金増減を除く) + 投資キャッシュ・フロー (資産入替含む) - 支払配当金

■ キャッシュ・フロー (CF)

お金の流れのこと。

一定期間に流入するお金をキャッシュ・インフロー、流出するお金をキャッシュ・アウトフローといい、両者を総称して「キャッシュ・フロー」といいます。

さ

■ サステナビリティ

Sustainabilityの日本語 (カタカナ) 表記。持続可能性を意味します。

■ CEO (しーいーおー)

Chief Executive Officerの略。最高経営責任者。

■ CFO (しーえふおー)

Chief Financial Officerの略。最高財務責任者。

た

■ ダイバーシティ

Diversityの日本語 (カタカナ) 表記。「多様性」を意味し、企業において「人材の多様さ」の概念として用いられることがあります。

■ 投資 (事業投資)

事業会社へ出資し、経営に参画すること。双日グループは、強みを持つ分野への投資を行い、人材や経営ノウハウを注入しながら事業運営を行うことで、配当金の受取を含めた利益を創出しています。

■ トレーディング

商社が伝統的に取り組んできた、モノの輸出入や売買、物流といった事業のこと。

双日グループは、世界中のサプライヤーと顧客とを結び、資源・原料から加工・製造、部品・最終製品まで、幅広いモノ・サービスを取り扱っています。

な

■ ネットDER (ねつとでいーいーあーる)

企業財務の健全性、安全性を測る指標。

ネット有利子負債 (有利子負債から、現金及び現金同等物、定期預金を差し引いた正味の有利子負債) が自己資本の何倍に当たるかをします。

$$\text{ネットDER}(\text{倍}) = \text{ネット有利子負債} \div \text{自己資本}$$

は

■ 配当性向

利益をどれだけ株主に配当するかを示す割合。

$$\text{配当性向}(\%) = \text{配当金支払額} \div \text{当期純利益} \times 100$$

■ バリューチェーン

原材料の調達から、商品・サービスが顧客に届くまでの一連の企業活動を、価値 (Value) の連鎖 (Chain) としてとらえる考え方。

■ BS (びーえす)

Balance Sheetの略で貸借対照表。財務諸表のひとつで、資産、負債、資本の面から企業の財政状態を示したものです。

■ PL (ぴーえる)

Profit and Loss statementの略で損益計算書。財務諸表のひとつで、収益・費用・純利益を一覧表にして、会社の経営成績を表したものです。

■ PBR (ぴーびーあーる)

Price Book-value Ratioの略。株価純資産倍率ともいわれ、株価が割安かどうかを判断する指標です。

$$\text{PBR}(\text{倍}) = \text{株価} \div \text{1株あたり純資産}$$

■ ポートフォリオ

Portfolio (ポートフォリオ) は、もともとは書類入れや折かばんを意味し、金融商品の組み合わせを指すようになりました。資産などの組み合わせや構成の意味で使われることがあります。



sojitz

New way, New value